

行政組織機構改革の概要

企画部企画経営課

行政組織機構改革の概要

<改革内容>

市長政策目標や長期総合計画の推進を図るため、以下の体制構築を目的とした行政組織機構改革を実施。（実施日：令和5年4月1日）

●市長公室

- ① 市政情報発信の充実・強化に向けた体制

●企画部

- ② デジタル化・DXの推進体制
- ③ 交通政策・地方創生の推進体制
- ④ 内部管理部門の機能・専門性向上に向けた体制
- ⑤ 建築工事の技術水準向上に向けた体制

●総務部

- ④ 内部管理部門の機能・専門性向上に向けた体制（※再掲）
- ※ 上記以外に「人事課」の名称を「人材マネジメント課」に変更

●市民部

- ⑥ 新型コロナウイルスワクチン接種班の廃止
- ⑦ 環境対策、廃棄物対策の推進体制

●福祉部

- ⑧ 子育て支援体制

●農林商工部

- ⑨ 農業振興・森林経営管理の推進体制

●建設部

- ⑩ 法定・法定外公共物の管理体制
- ⑪ 京奈和関空連絡道路の整備促進体制
- ⑫ 住宅対策の推進体制

●上下水道部

- ⑬ 公営企業（上・下水道）の経営強化体制

●教育部

- ⑭ 学校再編の推進体制

●行政委員会

- ⑮ 行政委員会の中立性・専門性の向上に向けた体制

<部署数（課室所）の比較>

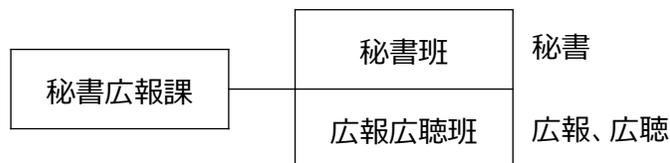
	合計	議会事務局	市長公室	企画部	総務部	危機管理部	市民部	福祉部	農林商工部	建設部	上下水道部	会計課	教育部	行政委員会
現行	41	1	1	5	9	1	4	5	4	3	3	1	3	1
改革後	52	1	2	7	10	1	5	6	5	5	3	1	4	2
増減	11	0	1	2	1	0	1	1	1	2	0	0	1	1

① 市政情報発信の充実・強化 <広報課>

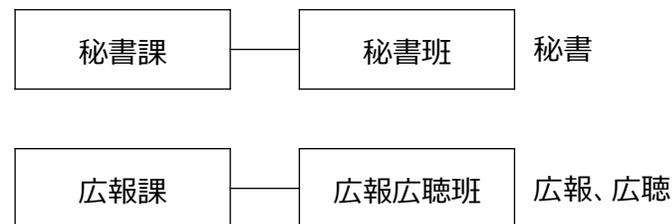
<目的>

広報紙等の紙媒体による市政情報の発信以外にも、近年、SNS等を活用したデジタル媒体による情報発信の充実が重要視されていることから、本市においても様々な情報発信媒体を活用しながら、これまで以上に市の施策や取組を効果的かつ戦略的に情報発信できる体制づくりを目指し、秘書広報課から広報広聴部門を独立させて「広報課」を設置

<現行体制>



<改革後>

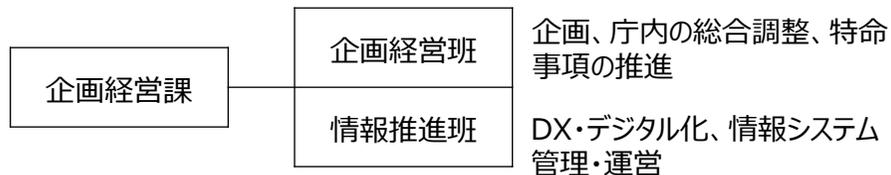


② デジタル化・DXの推進 <デジタル推進室>

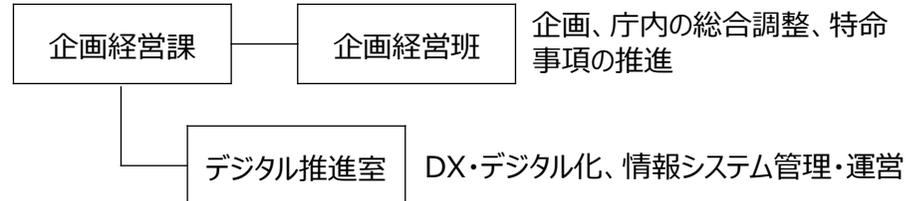
<目的>

全国トップレベルのマイナンバーカード普及率などを基盤に、マイナンバーカード利活用策の推進に加え、デジタル技術やデジタル機器を活用した市民サービスの利便性向上策や行政事務の効率化をさらに推進するため、企画経営課情報推進班を「デジタル推進室」に改編。（企画経営課の内室として設置）

<現行体制>



<改革後>



③ 交通政策・地方創生の推進 <交通政策課>

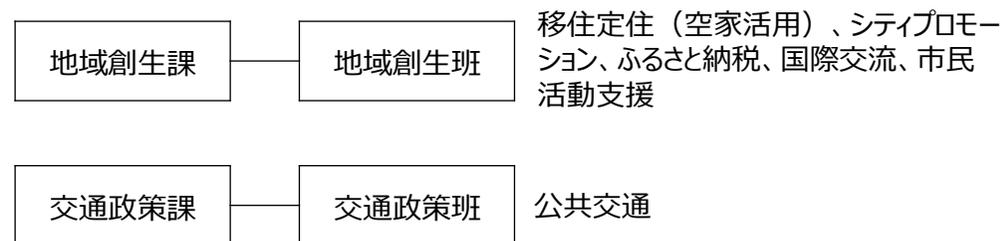
<目的>

市民意識調査において市民満足度が低い分野である公共交通に関する取組をさらに推進するため、地域創生課から交通政策業務を移管し、「交通政策課」を設置。また、これにより地域創生課のふるさと納税や移住・定住施策をはじめとする地方創生関連施策をさらに重点化し取り組むことができる体制を整備

<現行体制>



<改革後>



④ 内部管理部門の機能・専門性向上 <財政課、契約管財課>

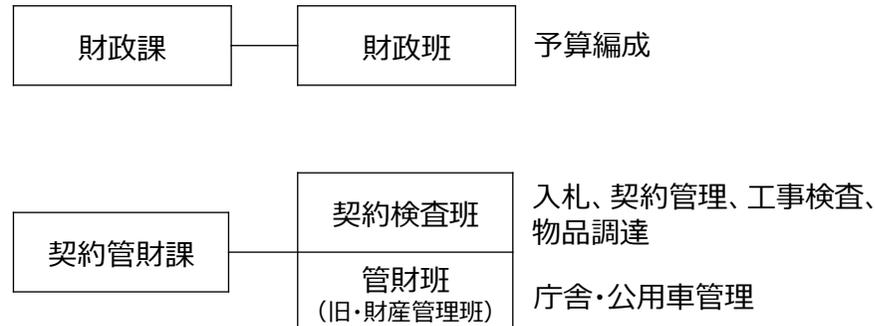
<目的>

財政部門、契約管理部門及び財産管理部門の機能・専門性の強化を図るため、現在の財務課を分割し、「財政課」を設置。また財務課契約検査班及び公共施設マネジメント課財産管理班を総務部に移管し、「契約管財課」を設置。（財産管理班は「管財班」に名称変更）

<現行体制>



<改革後>



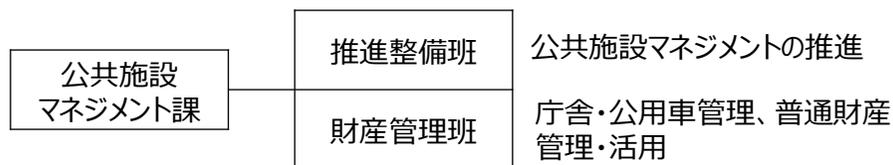
※公共施設マネジメント課の体制は次頁参照

⑤ 建築工事の技術水準の向上 <営繕班>

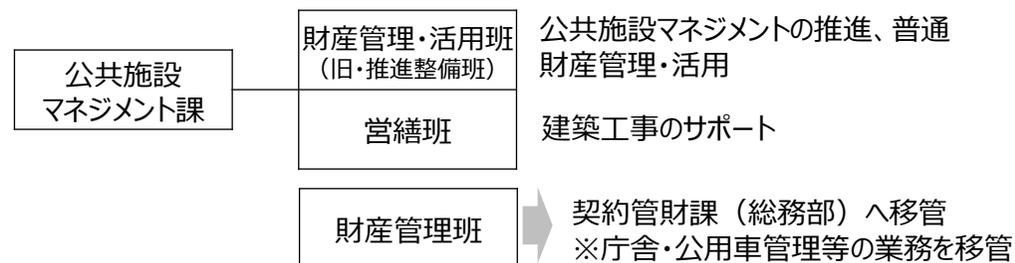
<目的>

公共施設の建築工事を高い技術水準で効率的に実施することができる体制整備のため、公共施設マネジメント課内に技術者を集約した「営繕班」を設置し、各部署が実施する大規模な建築工事の実施を全面的にサポート。（推進整備班は「財産管理・活用班」に名称変更）

<現行体制>



<改革後>

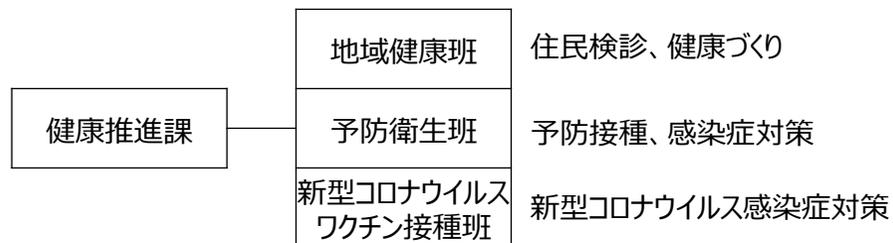


⑥ 新型コロナウイルスワクチン接種班の廃止

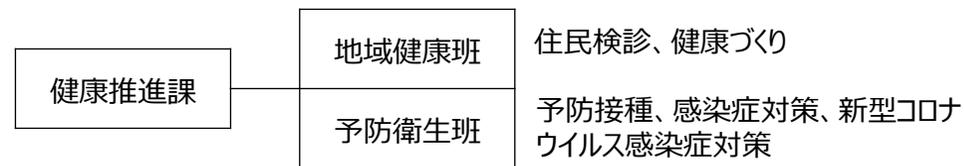
<目的>

市民の新型コロナウイルスワクチン接種を推進するため設置した「新型コロナウイルスワクチン接種班」を廃止（国において新型コロナウイルスワクチン接種の実施期間が令和5年3月31日までと定められている。関連業務は予防衛生班へ引継ぎ）

<現行体制>



<改革後>

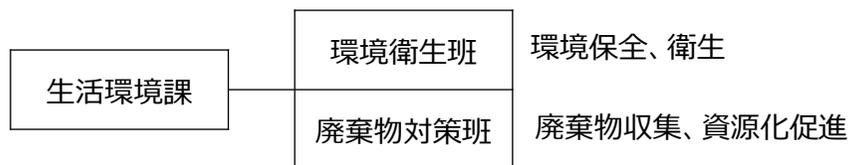


⑦環境対策、廃棄物対策の推進 <環境衛生課、廃棄物対策課>

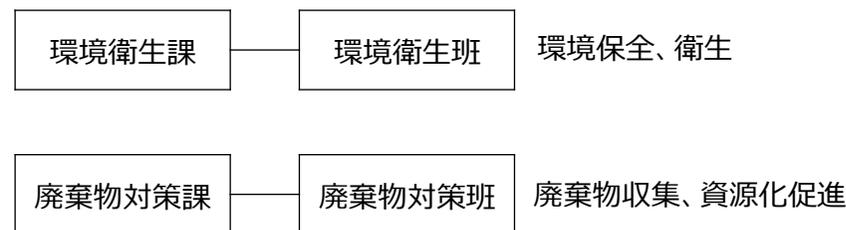
<目的>

地球温暖化防止対策など、社会の環境問題への関心が高まる中、さらなる環境政策の推進体制と、令和6年稼働を目指し整備が進む収集事務所の設置を見据えて、さらなる廃棄物収集の効率化や資源化促進を進めることができる体制づくりとして、現在の生活環境課を分割して、「環境衛生課」と「廃棄物対策課」を設置

<現行体制>



<改革後>



⑧子育て支援体制の充実 <こども課、保育課>

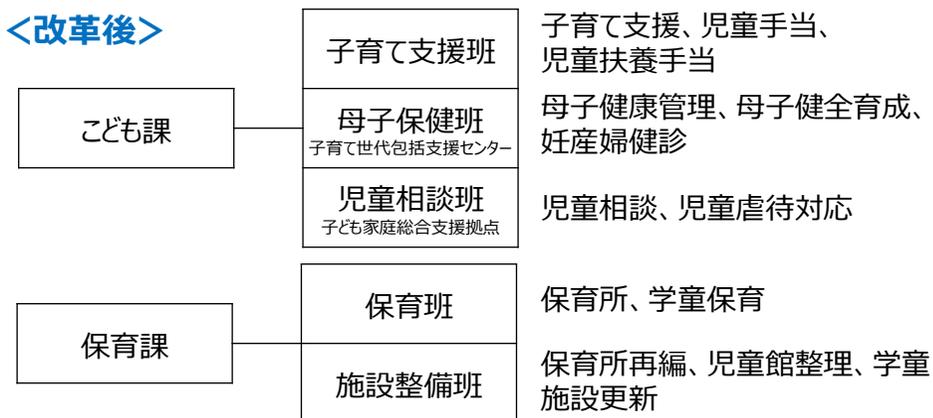
<目的>

こども家庭庁が発足するなど、国においてこども政策の充実が進められる中、本市においても子育て支援体制の充実を図るため、現在のこども課を分割し、「こども課」と「保育課」を設置。また保育課に、打田・貴志川地区の保育所再編を担当する「施設整備班」を新たに設置

<現行体制>



<改革後>

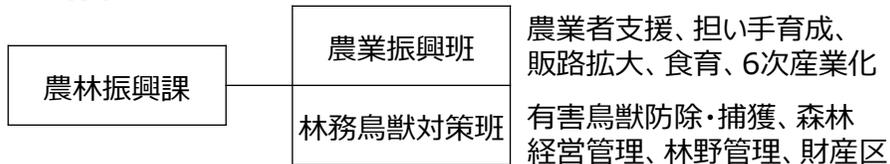


⑨ 農業振興・森林経営管理の推進 <農業振興課、林務課>

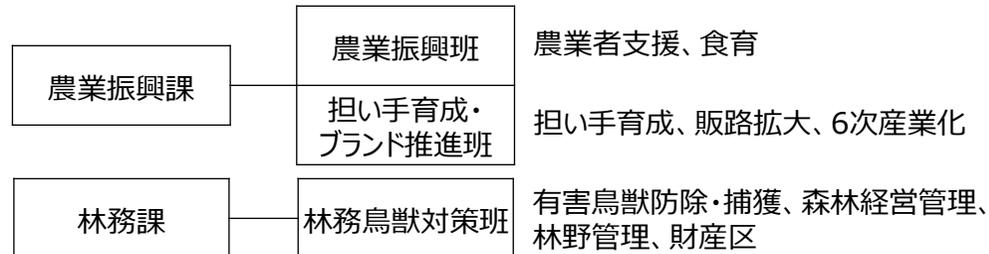
<目的>

本市の主要産業である農業の担い手育成・確保と既存農家の収益拡大に向けた販路拡大や6次産業化をさらに推進するとともに、森林経営管理制度の推進や森林環境譲与税を原資とした間伐や木材利用の促進につながる取組を推進するため、現在の農林振興課を分割し、「農業振興課」と「林務課」を設置

<現行体制>



<改革後>

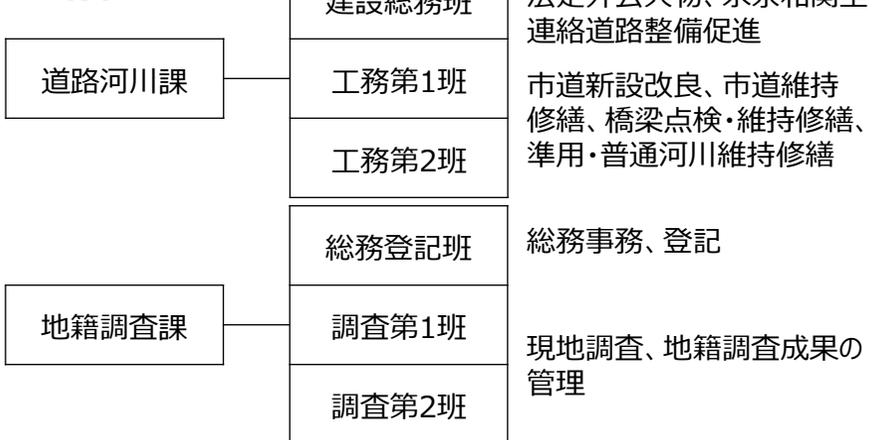


⑩ 法定・法定外公共物の管理体制の強化 <建設総務課>

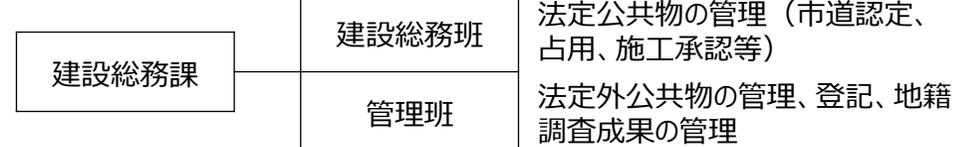
<目的>

地籍調査業務の現地調査が終了するため、地籍調査課を廃止。新たに「建設総務課」を設置し、地籍調査関連業務（土地境界の管理等）を移管するとともに、現在の道路河川課から道路等の法定公共物と里道・水路等の法定外公共物の管理を移管し、公共物の管理体制を強化

<現行体制>



<改革後>

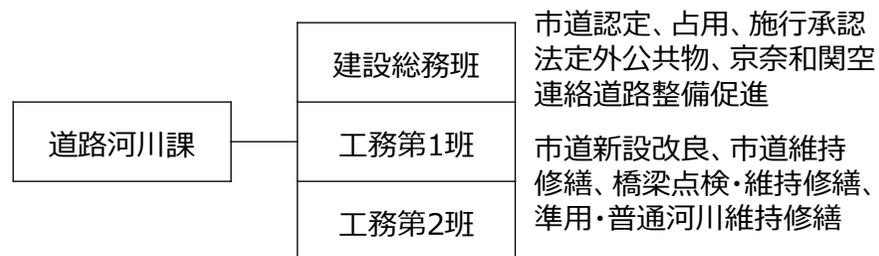


⑪京奈和関空連絡道路の整備促進 <京奈和関空連絡道路推進室>

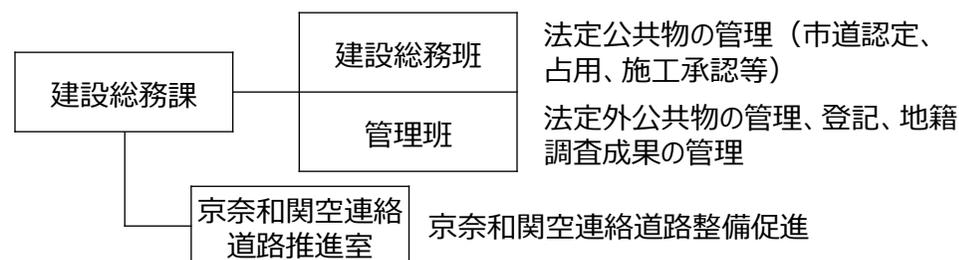
<目的>

京奈和関空連絡道路のさらなる整備促進のため、現在の道路河川課から関連業務を移管し、「京奈和関空連絡道路推進室」を設置（建設総務課の内室として設置。建設総務課の設置については前頁を参照）

<現行体制>



<改革後>

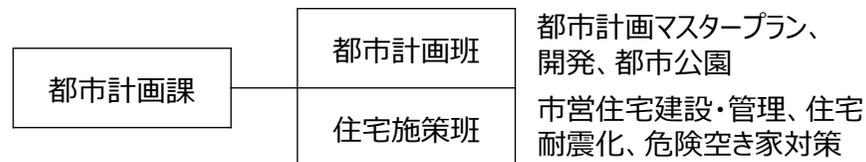


⑫住宅対策の推進 <住宅政策課>

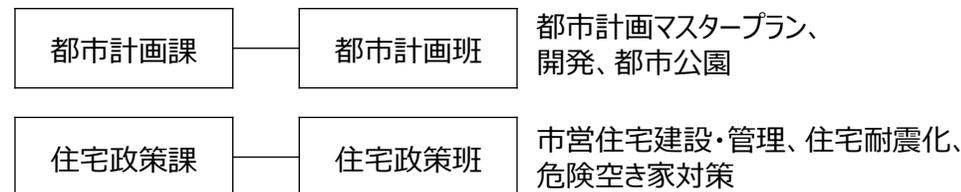
<目的>

増加傾向にある空き家の対策強化や、粉河地区における市営住宅の建設を推進する体制を強化するため、現在の都市計画課を分割し、「住宅政策課」を設置

<現行体制>



<改革後>

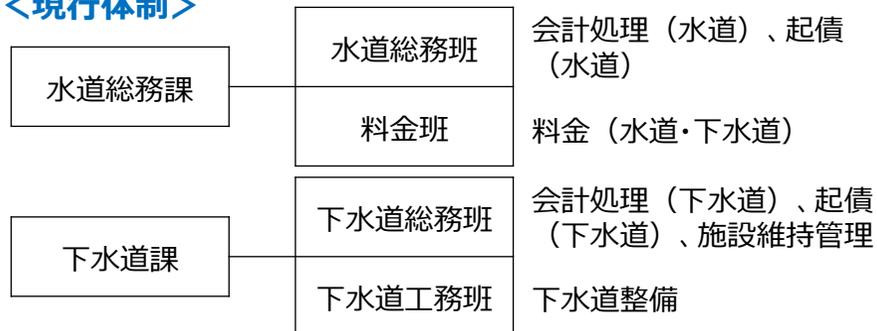


⑬ 公営企業（上・下水道）の経営強化＜上下水道経営課、下水道課＞

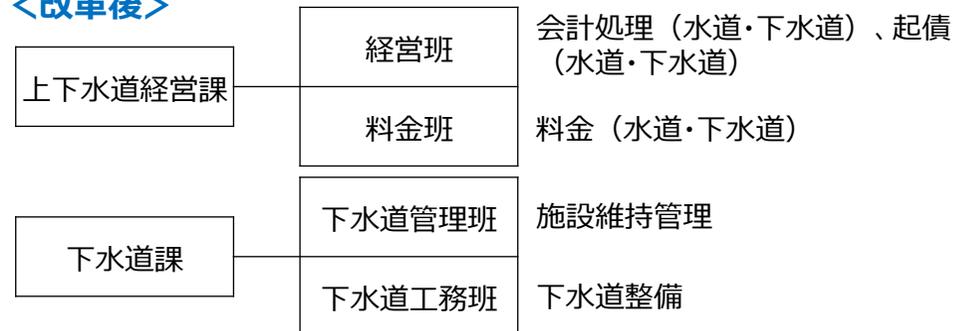
＜目的＞

水道事業及び下水道事業の経営体制を強化するとともに、専門的な知識を必要とする公営企業会計処理を担う職員の育成を円滑に行うことができるよう、下水道課の総務・経営部門の業務を水道総務課へと移管。（業務移管により、水道総務課の名称を「上下水道経営課」に変更、下水道総務班の名称を「下水道管理班」に変更）

＜現行体制＞



＜改革後＞



⑭ 学校再編の推進＜学校再編推進室＞

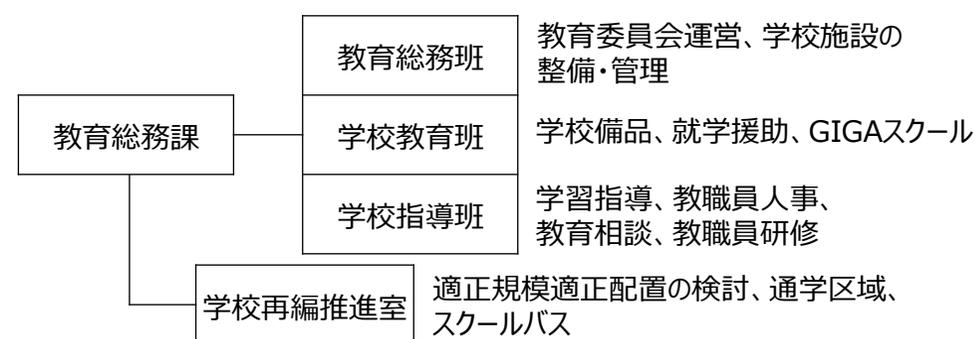
＜目的＞

少子化の影響等により、児童生徒数が減少する中、学校規模による子どもの学習環境・条件に不均衡を生じさせないよう、望ましい学校の規模の確保、配置を念頭においた学校再編を推進するため、現在の教育総務課から学校再編にかかる関連業務を移管し、「学校再編推進室」を設置。（教育総務課の内室として設置）

＜現行体制＞



＜改革後＞

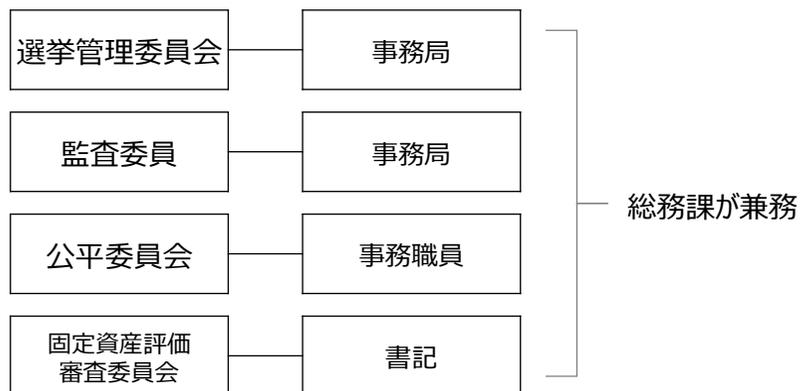


⑮ 行政委員会の中立性・専門性の向上 <総合行政委員会事務局>

<目的>

行政委員会の中立性を確保し、さらなる透明性・公平性の向上に向けた体制づくりとともに、事務局の専門性向上につながる体制づくりを目指し、現在、総務課の兼務となっている各行政委員会の事務局を独立させて、すべての事務を担当する「総合行政委員会事務局」を設置

<現行体制>



<改革後>

